

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	外国人登録事務費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	41	41		41			41	0
財源内訳	国	41	41	41			41	0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	外国人登録の諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	外国人の新規登録等の各種申請書の受付、入国管理局への登録証明書調整依頼・異動報告・照会、外国人登録原票の作成・記載・閉鎖等の管理などの事務を行う。		
現状と背景	境港市の平成20年3月末現在の外国人登録者数は356人である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	892	865		865			865	27
財源内訳	国	681	711	711			711	30
	県	206	149	149			149	57
	市債							0
	その他	5	5	5			5	0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と背景	平成19年度の戸籍処理件数は1,958件、住民異動処理件数は4,008件、諸証明の交付件数は52,513件であった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4,634	4,637		4,776	139		4,637	3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	50	50	50			50	0
	一般財源	4,584	4,587		4,726	139		4,587

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	例年通り。
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	376	2,443		2,443			2,443	2,067
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	376	2,443		2,443			2,443

事業概要	戸籍事務のコンピュータ化(電算化)による戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度に導入した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市でも平成20年度から実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	22,955	31,024		31,024	703		30,321	7,366
財源内訳	国	117	19	19			19	98
	県							0
	市債							0
	その他	16,969	16,204	16,204			16,204	765
	一般財源	5,869	14,801	14,801	703		14,098	8,229

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費		
現状と背景	職員5人分	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワークシステムICカード発行機更新事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	139	864		0	450		450	311
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	139	864		0	450		450

事業概要	現在使用中の住民基本台帳カード発行機が、平成20年4月をもって5年間のリース期間を満了したため、平成21年4月から3年リースで新たな発行機器を導入する。	今年度見直し事項	既存の装置は2010年5月までは部品交換等の対応が可能であり、2009年(H21年度)については更新見送り査定とした。
事業目的	現行の機器内部にある耐タンパー装置規格が旧規格となり、製造中止となってしまうため、現行機器にトラブルが生じた場合、修理対応が困難になる可能性があり、規格変更後の耐タンパー装置を備えた機器を導入する必要がある。		
現状と背景	平成15年8月から住民基本台帳カードの交付が始まり、ICカード発行機を導入した。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳カード購入事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,050		1,050			1,050	1,050
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,050		1,050		1,050	1,050

事業概要	住民基本台帳カードを購入する。	今年度見直し事項	非接触カードから、コンビ型カードに購入を変更。
事業目的	平成15年度に購入した住民基本台帳カードがなくなるため、新たに購入する。		
現状と背景	平成15年8月から住民基本台帳カードの交付が始まり、住民基本台帳カードを購入したが、平成21年度中には在庫がなくなる見込みである。	その他	